

地域が主体となった防災活動の継続プロセスの分析 ー 汁谷川プロジェクトの「その後」に着目してー

日野田圭祐¹・竹之内健介²

Analysis of Continuity Process for Community Disaster Management by Neighborhood Associations: Focused on After the Shirutanigawa Project

Keisuke HINODA¹ and Kensuke TAKENOUCI²

Abstract

Neighborhood associations face issues such as declining participation rates and a shortage of officers. This study conducted an interview survey to understand the issues and the situation of neighborhood associations and examined the continuity process of community disaster management by neighborhood associations after the Shirutanigawa Project, and to examine the way of continuous activities using the Modified Grounded Theory Approach.

As results, in the community, we have confirmed a decrease in community interaction, a diversification of residents' ideas, and a tendency to pursue responsibility, making it difficult to reach a consensus in the community. Their initiative was carried out while accepting the situation in which it was difficult to explain to residents and devise ways to encourage their participation. To continue the initiative, activities need to be developed in stages, convergence to reduce burdens, and mutual help based on neighborhood. In addition, psychological changes such as resignation and dissatisfaction on the part of those involved were confirmed as reasons for abandoning the continuation of the initiative.

キーワード：地域防災, 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ, 自治会, 聞き取り調査
Key words: Community Disaster Managements, Modified Grounded Theory Approach, Neighborhood Associations, Interview survey

¹ 香川大学大学院創発科学研究科
Graduate School of Science for Creative Emergence,
Kagawa University

² 香川大学創造工学部
Faculty of Engineering and Design, Kagawa University

本稿に対する討議は 2025 年 8 月末日まで受け付ける。

1. 序論

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、住民の「自らの命は自ら守る」という意識の向上や意識向上につながる地域防災活動が重要視され、人材育成や取り組みの参考事例の公表など地域防災活動の推進に関する提言や取り組みが行われている（例えば、内閣府（2022）や内閣府（2023））。特に、1995年の兵庫県南部地震を契機に、自助・共助・公助に関する議論が盛んに行われ、災害時の実践例も見られる。例えば、内閣府（2022）は、令和元年台風19号における長野県長野市の事例や令和2年7月豪雨における熊本県球磨村の事例を挙げ、平時の活動や町内会・近所の人による呼びかけが効果的な避難につながったとしている。加えて内閣府（2017）の調査では、市区町村が挙げた自治会の重要な活動として「防災・防火」が、最も多かった「住民相互の連絡」に次いで挙げられ、全国市議会議長会（2021）の調査でも、市が自治会と重視したい提携業務として「地区の防災訓練や防災マップの作成、災害弱者の救護体制の整備等の防災対策」が最も多く挙げられるなど、防災活動における自治会の役割は非常に重要である。

一方で、自治会や町内会を巡る課題も見られる。内閣府（2017）や全国市議会議長会（2021）の調査では、「役員・運営の担い手不足」「役員の高齢化や固定化」など運営に関する人員面の課題が挙げられた。また総務省（2021）の調査によると過去10年間の自治会加入率の推移は減少傾向にある。さらに横浜市（2020）や広島市（2021）の調査では、自治会未加入の理由として、「役員を引き受けることに対する煩わしさ」が最多であり、いずれの課題も自治会の存続を脅かす深刻な課題である。自治会や町内会は、地域防災活動の基盤であり、持続的な地域防災活動には、自治会の課題を踏まえた取り組みの展開が必要である。

そこで本研究は、対象とする自治会の状況や背景を整理すると共に、後述の汁谷川プロジェクトについて、2021年度から行政や専門家など外部が主体となって実施してきた活動の「その後」に着目し、外部から自治会へ取り組み主体が移行し、

自治会が主体的に取り組むことで地域に定着した活動になることを「継続」と定義して、そのプロセスや課題を整理し、継続につながる防災活動のあり方について聞き取り調査を通じて検討した。

2. 関連研究

本研究において、自治会が主体となる防災活動の取り組みプロセスや継続に向けた検討をする上で、地域防災活動の内容や継続に関する研究、また長期的に継続している地域活動を対象とした研究は参考になる。

まず地域防災活動について、藤田ら（2003）は、活発な自主防災組織の特徴に、楽しみながらの活動、強力なリーダーシップを発揮する人材の存在、コミュニティの成熟さ、防災への関心が高いことを示した。また上野ら（2016）は、活動責任者を選定している自主防災組織ほど、活動やマニュアルを作成し、主要メンバーが多いほど活動責任者の選定割合が高いことを示した。三好（2019）は、強力なリーダーの存在、専門家の助言、地域内での住民の連携が「全員参加が鉄則」の防災活動における連携・協働の有効な機会を提供すると示唆した。また松本・矢田部（2008）は、住民による継続には「祭り」のような世代間で継承される形式での実施と連携を意識した防災教育が重要であると述べた。齋藤ら（2014）は、継続には参加者の意識、広報の工夫、他の地域活動との兼ね合い、災害への危機意識が関係することを指摘し、近所づきあいなどの地域性や若者・女性の参加、型にはまらない組織づくりが重要であると示唆した。また佐藤（2020）は、羽越水害の伝承が意図されている「えちごせきかわ大したもん蛇まつり」の継続要因として藁の大蛇という「こわれるもの」が、更新の際に世代間をつなぐ役割を果たすこと、参加を強制しないことや外部の人材の積極的な活用などを挙げた。

一方で、地域活動の継続について、山村（2019）は、諏訪湖での清掃活動の長期継続要因に、作業の負担と人員が固定化されておらず、住民が交代しながら関与することや活動意義を次世代が主体となり再定義していることを挙げた。鳥羽ら

(2016) は、市民活動の持続可能性に影響する心理要因として地域愛着を挙げ、地域コミュニティの課題に対する発言傾向の促進や離脱傾向の抑制を示し、持続可能性を高める上では、地域愛着の醸成を促すことが重要であると示唆した。藤澤(2010) は、市民活動の継続要因として理性・感性という内面的な要素と組織運営・活動特性・社会的要素などの客観的要素、それらの重なる「地域生活密着性」(地域性・日常性・体験性)があると報告した。

これらの研究では、自主防災組織や自治会などの地域コミュニティが取り組みの主体となって実施しており、その中で地域防災活動に関する内容や継続の議論、地域活動の継続的な実施要因について議論されていた。一方で、行政や専門家など外部が主体となって取り組んできた防災活動を自治会が引き継ぎ、主体となって継続的に取り組む際のプロセスや課題、対象地域の課題を踏まえた定着につながる取り組みのあり方について議論された先行研究は見られない。

3. 研究方法

3.1 研究目的

本研究は聞き取り調査を通じて、自治会による防災活動の取り組み状況や影響を与える要因を把握する。また後述する木下(2007)の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによって現場の多様な視点や意見に裏付けられたグラウンデッド・セオリーを生成し、2021年度から2022年度にかけて汁谷川プロジェクトとして行政や専門家など外部が主体となって取り組んできた防災活動の「その後」に着目し、従来対象地域での防災活動の主体が外部だった取り組みを、2023年度に自治会へと主体が移行し、自治会が主体となって継続して取り組んでいくプロセスや課題を整理し、対象地域における定着につながる取り組みのあり方について検討する。

3.2 研究フィールドとこれまでの取り組み

本研究では、三重県伊勢市汁谷川下流域の8自治会(以下、対象地域)を研究フィールドとして

設定した。対象地域では、後述の汁谷川プロジェクトとして、2021年度から2年間行政や専門家など外部が主体の防災活動を実施し、2023年度からは自治会の主体的な取り組みに移行した後、地域への定着に向けて取り組んでおり、継続に向けた多様な意見を得ることができると考えた。また対象地域には、汁谷川プロジェクトの実施段階から筆者らも参画しており、これまでの活動経緯や地域の状況を踏まえて、取り組み内容だけでなく、取り組みに影響を与えられられる地域の状況や背景を丁寧に調査・検討することによって、継続プロセスや課題について考察することが可能になると考え、研究フィールドとして設定した。

対象地域では、過去の浸水被害や汁谷川への危機管理型水位計の設置を契機に2021年度から危機管理型水位計を活用した地域防災の取り組み『汁谷川みんなで地域観測プロジェクト』(以下、汁谷川プロジェクト)を実施してきた。自治会役員や自主防災組織関係者を対象にワークショップや訓練を実施する「地域の取り組み」、住民誰もが参加可能な取り組みとしてSNSアプリであるLINEのオープンチャット機能を用いて災害時に地域の様子を共有する「個人の取り組み」を実施した。「地域の取り組み」では、2021年度に、自治会役員などを対象に取り組みの説明と防災活動の実施状況や課題の確認、住民を対象に地域の災害リスクや注意すべき雨を考えるワークショップを実施した。2022年度は、自治会の災害リスクや居住者の状況を踏まえ、自治会ごとに水位情報の活用目的を設定するワークショップと洪水発生時の様子をまち歩きしながら地域住民の目線で確認し、地区タイムラインを検討する訓練を実施した。最後に各自治会の取り組み状況と課題について対象地域全体で共有し、今後に向けた意見交換と自治会として継続して取り組んでいくテーマを検討した。2023年度からは自治会が主体となり、表1に示す取り組みテーマを踏まえて、「住民LINEグループの作成」や「防災マップの更新」「家庭の避難ルールの勉強会」など自治会での検討や勉強会の実施などに取り組んでいる。また専門家や行政は地域の要望に応じた助言や支援など参画しな

表1 各自治会の取り組みテーマ（2023年度に
取り組む内容）

自治会	取り組みテーマ（2023年度に取り組む内容）
a自治会	自治会住民のLINEグループを作成し地域内で情報を共有する。避難先確保のため地域内の店舗駐車場を利用できるように連携を進める。
b自治会	水害意識の向上と独居高齢者を気にかけることのできる地区を目指すため、地域のリスクを見直し自治会の防災マップを更新する。
c自治会	自主防災組織など要支援者に対する体制を整備し、要支援者の支援内容・方法を定める。家庭の避難ルールを考える勉強会を実施する。
d自治会	要支援者の避難方法を検討すると共に、情報伝達と避難に対する共通認識を地域の中で構築する。
e自治会	民生委員だけで要支援者の対応することは困難なため、要支援者の支援体制と情報共有について議論する。
f自治会	大雨時に近所に「おせっかい」的に声掛けすることを周知する。地区外への避難を目標に避難ルート検討や避難先と連携して防災隊等が避難者数等を確認する。
g自治会	住民の意見が役員会上がってこないなど住民の関与が希薄であり、まず人が集まる機会を設定する。その上で防災について考える機会を設定する。

がら取り組みを継続している。本研究では、これらの取り組みを「継続される取り組み」として取り組みプロセスや課題などを調査・分析した。

3.3 調査方法

聞き取り調査は、2023年度も取り組みを実施し、調査概要を伝えた上で承諾いただいた7自治会を対象に、自治会長の協力を得て、協力者を紹介いただき、最終的に自治会役員や自主防災組織の関係者13名、一般住民13名を対象として、2023年8月25日～8月27日、9月1日～9月3日に実施した（表2）。本研究では、聞き取り調査を通じて個人情報を取得することはないが、倫理的配慮を期すため、協力者には口頭にて調査目的とデータの取り扱い、回答によって不利益が生じないことを説明し、同意を得ている。なお調査は、2年間汁谷川プロジェクトに参画し、地域と相互に状況を理解しており、また行政などと異なり、地域における利害関係がないなど現状として、調査協力者と偏った関係性になく、調査協力者が発言しやすい立場にあると考えられる筆者が聞き取り調査

表2 調査協力者

調査協力者	自治会での役職	性別	調査日
A氏	有	男性	8月25日
B氏	有	男性	8月25日
C氏	無	男性	8月25日
D氏	無	男性	8月25日
E氏	無	男性	8月25日
F氏	無	男性	8月27日
G氏	無	男性	8月28日
H氏	無	男性	8月27日
I氏	有	男性	8月27日
J氏	有	男性	8月27日
K氏	無	男性	9月1日
L氏	無	男性	9月1日
M氏	有	男性	8月26日
N氏	有	男性	8月26日
O氏	有	男性	8月26日
P氏	無	男性	9月1日
Q氏	無	男性	9月1日
R氏	無	女性	9月1日
S氏	無	男性	9月1日
T氏	無	女性	9月1日
U氏	有	男性	9月3日
V氏	有	男性	9月3日
W氏	有	男性	9月3日
X氏	有	男性	9月3日
Y氏	有	男性	9月1日
Z氏	有	男性	9月1日

を行った。調査は半構造化面接で実施し、質問項目は「汁谷川プロジェクト」の効果と取り組みの継続状況について確認する内容とし、「汁谷川プロジェクトの取り組み効果」「水位情報の活用状況」「地域や防災活動の現状・課題」「外部からの支援の必要性」である。調査データは、協力者の了解を得てICレコーダーにて録音し、その後テキスト化した。

3.4 分析方法

本研究の分析では、木下（2007）の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Modified Grounded Theory Approach, 以下、M-GTA）によって分析した。M-GTAによって生成されるグラウンデッド・セオリーは、継続的比較分析法によって、データに密着した分析を通じて説明概念を生成し、概念から統合的に構成される理論であ

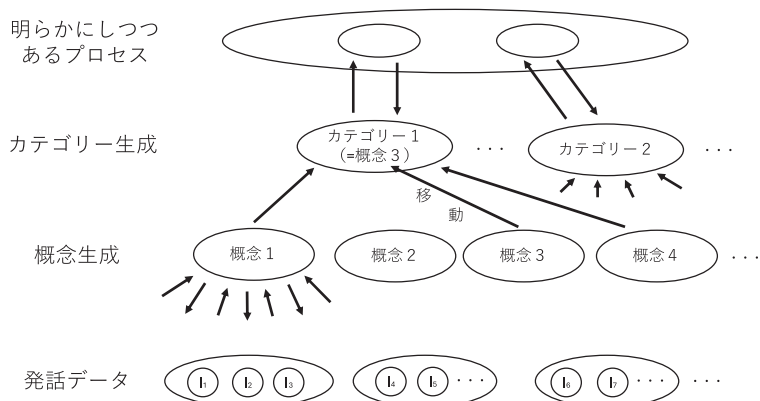


図1 M-GTAの概念生成モデル(木下, 2007をもとに筆者が本稿の表現に修正)

る。分析テーマと分析焦点者の視点から研究者がデータの意味を解釈し、概念の相互関係から統合的に重要な要素を明らかにした理論としてまとめることができるという特徴がある。本研究では、分析テーマを「自治会が主体となった防災活動の継続プロセス」、分析焦点者を「自治会主体の防災活動を担う住民」と設定して分析した。なおM-GTAによる分析では、自治会の取り組み内容(表1)や調査協力者(表2)の個々の説明概念を詳しく分析するのではなく、分析焦点者に共通した説明概念を理論化していくことを目的とする。

M-GTAの概念生成モデルを図1に示す。M-GTAでは、発話データ、概念生成、カテゴリー形成、明らかにしつつあるプロセスの4つの抽象度の異なるレベルで、それぞれのレベルごとに横方向での比較と、4つのレベルの縦方向の比較を組み合わせ、多重同時並行の比較を行う。以下に手順を示す。

①発話データのある部分に着目し、分析焦点者が分析テーマである「地域が主体となった防災活動の継続プロセス」に関連して、どのような意味として捉えているのか解釈を考え、その部分を1つの具体例として抽出し、他の類似具体例も説明可能であろう定義付けをすることで1つの概念を生成する。概念の生成に応じて、ワークシートを立ち上げ、概念・定義・具体例等を整理する。概念生成とワークシートの立ち上げ、他の具体例の抽出とワークシートへの追記をす

る。

- ②概念間の関係を精査し、関連が深い概念から成るカテゴリーを生成する。これらの分析を多重同時並行で進めていく。図1では、概念1, 3, 4が相互に関連しており、概念3がカテゴリー1にそのまま移動し、概念1と4がそれを構成する様子を示している。なお類似する具体例がない場合は、その調査協力者の説明概念であっても他の協力者には関連がないことになるため、その概念は有効でないと判断する。併せてこれらの生成した概念は、定義に照らし合わせて類似例の比較だけでなく対極例の比較や確認によって恣意的に偏る危険性を防止する。これらの分析で、概念生成とカテゴリーの生成を継続しながら概念やカテゴリーの修正・統合・分割を繰り返す。本研究では、以上の手順によって概念やカテゴリーが研究目的とするプロセスとしてある程度収束し、これ以上データを分析したとしても既に解釈した内容の具体例が追加されるだけで、新たな概念や解釈が得られない場合や各概念のワークシートにおいて、適宜定義を修正する中で、これ以上定義の修正ができない十分な概念の精緻化に至った場合を継続的な地域防災活動に関わる現場の多様な視点や意見に裏付けられたグラウンデッド・セオリーが構成されたと判断し分析を終了した。
- ③最後に概念とカテゴリーの関係を精査することによって明らかにしたいプロセスを説明する。

これらの結果を踏まえた関係図を作成し、結果を簡潔な文章であるストーリーラインによって説明した。

なお M-GTA の分析では、分析者の思考が分析に与える影響を排除することができない。分析者は、地域防災活動に約 5 年関わり、研究者という立場から住民や行政関係者と実践的な議論を行ってきた。また対象地域において、汁谷川プロジェクトに約 2 年関わり、取り組みを通じて地域の状況に精通しており、住民の意見を十分に理解し解釈する能力を有している。このような経験は、本研究の分析に影響を与えている。

4. 分析結果

分析を通じて概念 46、カテゴリー 17、上位カテゴリー 7、コアカテゴリー 4 が生成され、自治会が主体となる防災活動の継続プロセスについて結果を図 2 に示す。以下、概念を《 》、カテゴリーを【 】, カテゴリーから構成される上位カテゴリーを〈 〉, これらを取り組みの段階に応じてまとめたコアカテゴリーを『 』で示し、生成された概念や定義、発言例は表 3 に示す。まず全体の流れをストーリーラインとして示した後、カテゴリーごとに概念とその内容について詳細を示す。

4.1 全体のストーリーライン

図 2 を踏まえて、全体のストーリーラインを示す。図 2 は、最も左に『地域を巡る背景・状況』として、汁谷川プロジェクトや自治会の主体的な取り組みに影響を与える状況を示している。汁谷川プロジェクト(取り組み主体の自治会への移行)から右では、左から右へ自治会による主体的な取り組みプロセスとして『自治会による取り組みの実施』『取り組みの反応』によって取り組みが進んでいく様子を示し、最後に『地域への定着に向けて』に関連する要因を示している。まず『地域を巡る背景・状況』として、地域の状況である〈地域内交流の衰退〉と〈住民の意識や状況の多様化〉、社会の状況である〈社会環境の変化〉があり、汁谷川プロジェクトや自治会の主体的な取り組みに影響を与える。これらの影響を受けながら『自治

会による取り組みの実施』があり、取り組みを進めていく〈関係者の検討や行動〉では、【自治会課題の表面化】から始まり、課題を踏まえて自治会としてできる取り組みを実施するという【取り組みに向けた割り切り】を経て、災害時の対応や活用するツールなどについて【具体的な検討】をしている。また一部の自治会では、実際に【災害時の対応】に取り組んでいた。これらのフェーズに伴い〈他者に対する検討や行動〉があり、【住民に対する動き】として取り組みの説明や参加を促す工夫、【行政・専門家に対する動き】として支援の要望などが行われ、その結果や反応が取り組みの検討に影響を与えていた。『取り組みの反応』では、参加低迷、取り組みへの非難・反対、責任に対する懸念など【否定的な反応】、秩序崩壊による印象悪化、役員交代による体制変化など【取り組み上のトラブル】が生じていた。一方で、取り組みの必要性や日頃の付き合いの重要性など【取り組みによる「気づき」】も語られた。最後に『地域への定着に向けて』として関係者の諦めや不満感など【継続困難の要因】が挙げられた。また【継続につながる要因】では、〈自治会・住民の反応〉を踏まえた活動の段階的な展開と負担を軽減するための取束、近所の助け合いが挙げられた。なお『地域への定着に向けて』に関して、調査時点で取り組みを断念しているわけではなく、発言の中で継続の断念や取り組みからの脱退と関連付けられて語られたものを【継続困難の要因】とし、今後の継続に関連付けられて語られたものを【継続につながる要因】としている。

4.2 『地域を巡る背景・状況』

まず汁谷川プロジェクトや自治会の主体的な取り組みの実施に影響を与える社会や自治会の背景・状況について述べる。聞き取り調査では、〈地域内交流の衰退〉〈住民の意識や状況の多様化〉が語られた。社会環境の変化による自治会活動への参加や実施が困難なために住民同士の関わりが希薄化し、自治会で活動することを困難にしている。また行政や災害、情報技術に対する住民の考え方が多様化したことで、自治会活動に対して

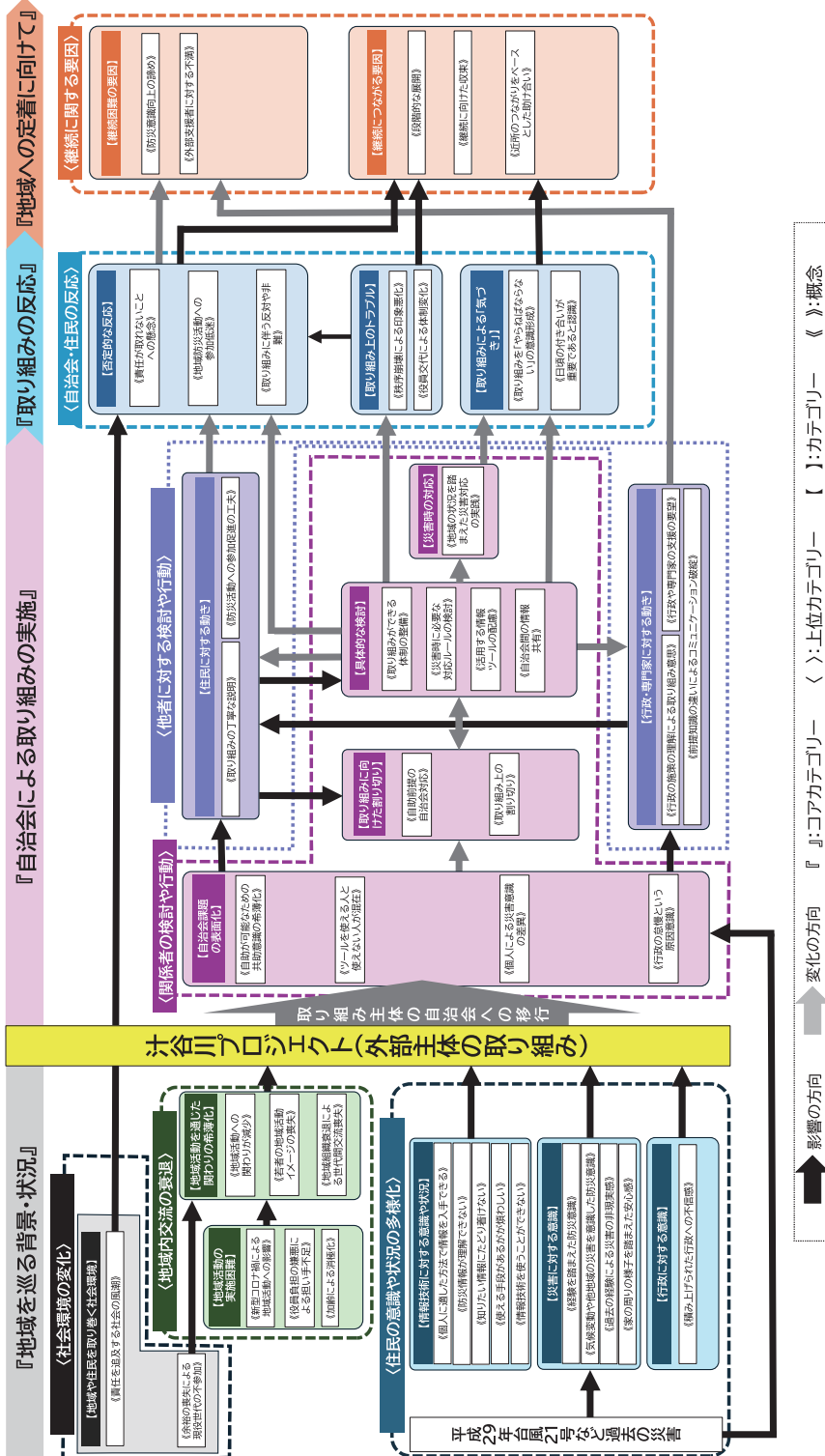


図2 地域防災活動の継続プロセス（結果図）

表3 生成された概念とカテゴリ-1)

コア カテゴリー	上位 カテゴリー	カテゴリー	概念 (具体例の数)	定義	発言例 一部抜粋 (発言者)	
「地域を巡る背景・状況」	「社会環境の変化」	「地域や住民を取り巻く社会環境」	《責任を迫及する社会の風潮》(3)	何かあれば責任を迫及されるような社会になった	<ul style="list-style-type: none"> * いろんな考え方の人がおるでしょ。危ないと思ってすぐ避難してくださいって呼びかけても、大丈夫とかそんな絶対出てくる。で、なんか判断して動かしたら、後でね、結果論で批判してくる人間も多い。(J氏) * 最近、テレビとかそんなんがすごい大きさに言ってる。もう後で叩かれるといかんからすごい言ってますわと思ってるんですよ。…(中略)…水が来ますよって言っとけば叩かれへんやん。もうなんでも叩かれるやん。(D氏) 	
			《余裕の喪失による現役世代の不参加》(10)	社会変化を感じ、仕事・育児などがある中で現役世代が取り組みに参加する余裕がなく参加が難しい	<ul style="list-style-type: none"> * 若者が参加できるような社会構造じゃないよな。仕事とか土日関係ないしでさ。そんな状態で地域に。昔は土日がほとんど休みで、サービス業のものはおらんかった。今はサービス業のものが多いやろ。そんなんじゃ、そんなことやる気にはならない。(M氏) * 30代・40代がどう考えているのか。生活の糧を稼ぐので精一杯なので、土日は休みたいというのがあって、若い人が地域に対する帰属意識とか、あんまり言えないとは思う。今の時代はそういう風な雰囲気になっても仕方ない。(A氏) 	
		「地域活動の実施困難」	《加齢による消極化》(7)	加齢によって、地域活動に取り組むことが難しくなっている	<ul style="list-style-type: none"> * 老人、高齢者方は退会していく方もいるしね。本当はそういう独居老人、夫婦二人で老人の方は、ほんとはそういう人をね、防災面では見たいんだけど。もう自治会活動ができなくて言われるんです。(N氏) * 若いときから防災に関わったもんで、防災士取ってみたい、いろんなこととったんさ。年齢が高齢になってきたもんでやめたんだけども。…(中略)…土日なんて行事があるもんで、欠席するようになったからさ。高齢には勝てないと思って。(X氏) 	
			《役員負担の嫌悪による担い手の不足》(5)	役員になることで生じる負担を非常に嫌い、担い手がいないために活動ができなくなっている	<ul style="list-style-type: none"> * 親子会っていう自治会全体がこども神輿とか夏祭りとかを中心にやっってる形なんで、親子会に入っただけじゃ大変やと。会長とか副会長やらにやいかんこといっぱい。ね、ただ入ってなくても子供は参加は自由にはできるもんで、そんなもんならもうええわと。役員負担回避やわ。(J氏) * 若いもんは昼間おらんわけだし。PTAもさあ、前は親子会ってあったんやけど、役するの嫌やからって、なくなってしまった。もう何年前かな。僕らの時はあったんやけど。親子会ってってな、小学生までの子供らを集めて。その、地域ごとに世話役がおって、まあ、催し物なんかもしておったんですわ。(M氏) 	
			《新型コロナ禍における地域活動への影響》(6)	新型コロナ対策で地域活動を取り止めたり回数減らしており、再開が困難である	<ul style="list-style-type: none"> * 3年間コロナで自治会活動とか停滞して全部取り止めて、そういう意識としてなくてもやっていたりしてきてたんで。やっぱりまた元のようになつていうんですけど、事業を復活させようというのは非常に力、パワーがあるもんならうですよ。(Z氏) * コロナ前までは年2回防災訓練をしていて、1つは座学での講習会的なもので、1つは訓練、消火活動とか、地震体験車を借りてきて、それで体験してもらうとか。そういうことはコロナ前まではやっていたんですけど、ただコロナで人集めるなってことだったので、やってないですけど。(J氏) 	
			《地域活動への関わりが減少》(6)	若い世代や転入者の地域参加も見られるが、自治会未加入世帯の増加や活動参加者の減少など地域の関わりは希薄になりつつある	<ul style="list-style-type: none"> * 毎月の草刈りとか、夏祭りとかはやってますけど、そういうのは出てこない。会員さんだけでやっていると。で、あとその盆踊りや運動会やるんですけど、そういう時にはたぶんアパートの人も出てくるんだろうと思うんですけど、どれくらい出足があるか、わかんないです。(N氏) * 単独世帯の人たちは、地域の掃除とか、ごみ拾いとかやっているとと思うんですけど、あんまり見ないですね。(F氏) 	
	「地域内交流の衰退」	《地域組織衰退による世代間交流喪失》(4)	地域組織の衰退によって、世代間交流する機会が喪失した	<ul style="list-style-type: none"> * 昔は、秋祭りであれば若い人から年配者まで踊りをやって、やぐらを組んで若い人から年配者まで集まる組織がなくなった。老人会も風前の灯、こども会もなくなつた。だから若い人と話す機会をつくらんとますます疎遠になってしまう。何かの交流がないといけない、そういう活動が断絶してしまっている。(A氏) * 逆に若者が多い地域はどうしているんだろうか。子ども会も子供が少なくなっているんですよ。だから余計に触れ合う機会がないとか。家の周りくらいはわかりますけど、ちょっと離れるとどんな人が住んでいるかわからない。(G氏) 		
		《若者の地域活動イメージの喪失》(3)	若者が地域で活動するというイメージを喪失し、地域活動に消極的になっている	<ul style="list-style-type: none"> * 地域というよりは、まずは家庭ですよな。地域の中での若者のイメージがつかない。なに、どういふやることがあるのかもわからない。何ができて言われて、なんかこうリストがあって、これならこれを選択するからできるんですけど、地域の中で何かできるかっていうのは難しいですね。(G氏) * 役員さんなり、自治会活動に行ける人って、ある程度会社も退職されてとか。どちらかというと、僕らから見ると一世代上の活動ってんで、我々の世代も仕事も忙しいし、子育ても忙しいし、なかなかこう土日に時間とってね、やれて言われても、面倒くさいってなってしまうんで。そんなに一世代上の人がやっているとって感じですよ。(F氏) 		
		《個人に適した方法で情報を入手できる》(7)	いろいろな情報入手の方法がある中で、個人に適した方法で情報を得ている	<ul style="list-style-type: none"> * これ一本だけというよりは個々に持っているわけやんか、テレビを見たり、友達の情報交換したり、個々によって情報の収集伝達方法は違うと思うんや、実際自分が一番確実で助かる方法をやっぱり、ずっと受けていけるといいうことな。(X氏) * 地域の防災のサイレンとか放送とかその辺を聞くくらいで、何かしてるといいうのは。特に水位情報はあんまり見ないですね。大雨が降ったりとか、雨雲レーダーとか。降水量のやつとか、グラフのやつとか。雲の動きのやつとかああいうのを見ているだけで。そっちの方がすぐに見られるので、その動きを見る人が多いですよ。(H氏) 		
	「住民の意識や状況の多様化」	「情報技術に対する意識や状況」				

表3 生成された概念とカテゴリ-2)

コア カテゴリー	上位 カテゴリー	カテゴリー	概念 (具体例の数)	定義	発言例 一部抜粋 (発言者)	
「地域を巡る背景・状況」	「住民の意識や状況の多様化」	【情報技術に対する意識や状況】	《防災情報が理解できない》(8)	防災情報を確認することができても表示が難しいために理解することができない	<ul style="list-style-type: none"> *水位見ただけで危機を感じるの難しい。行動に移すところがどこで判断すればいいかわからない。画面見て水位が上がると下がると見てもわかんない。雨量がこんなんで下の流れがこんなやから、危ないやろうっていうのがわかればあれなんだろうけど。水位だけ見たところで判断しようがない。(Q氏) *地図でどこなんかってパッとわからんと思うんです。地図の中から実際、自分が見たところ、自宅がどこかとわからん気がしますよね。川の断面図見て、これ、こういう表示ですね。普段あんまり見ない人がばつと見てわかるって言ったら、私もわからん。こっち側なのか、あっち側なのか。パッと見てどっちなんだ、そこがわからん。(F氏) 	
			《知りたい情報にたどり着けない》(2)	情報が多すぎるため、確認したい情報にたどり着くことが困難である	<ul style="list-style-type: none"> *なかなかね、すぐにこうっていうのはないかな。どこやろ、どこやろってなって、水位情報までたどり着けない。教育とかいろいろカテゴリーがあって、その中でもいろいろあって、なかなか行きたいところに行けない。防災だけでなく、水位情報とか、そういう知りたい情報に行けない。(G氏) *天気予報みたいに自分の所だけ見えるようにとか、それなら割と見る人いるんちゃうかな。何しろ入っていくのに複雑すぎる。情報に到達するまでに時間がかかりすぎる。(M氏) 	
			《使える手段があるが煩わしい》(7)	新しい技術は「使うのが面倒」という思いがあり使うことができて使いたくない	<ul style="list-style-type: none"> *アプリ入れるとか、お気に入り登録とか、常に見ると人は便利なのかもしれないですけど、しなくなります。めんどくさくなって、年取るとなおさら。ラインの通知めんどくさいとか。めんどくさいですよ。(H氏) *でもね、ラインとかさ、そういういろんなチャットとか言いますよね。でも実際に現役の時は使いこなしてましたけど、この年になるともうしたくない。もうしたくない。自分がやればできるけど、せやけど、したくない。それで孫にしとけて言ってるくらい。(K氏) 	
			《情報技術を使うことができない》(10)	地域にはスマホやインターネットなどの「情報技術」を使うことができない人がいる	<ul style="list-style-type: none"> *スマホは一応持っているんだけど、持っているだけ。電話だけです。自分では調べられない。娘たちはなんだかんだ見てるね。僕ら世代もみんながわかるようなものを作ってほしい。今は一部の人がわからへんやん洪水情報とかも。それを徹底してもらって。(L氏) *そもそも知らないってのもあるだろうし、何のこともやっという。まあうちもお袋なんかはガラケーだし、スマホは全然触れない。(Q氏) 	
		【災害に対する意識】	《経験を踏まえた防災意識》(7)	自身が過去に災害に遭ったり、防災に関わった体験があることで、防災に対する意識が向上した	<ul style="list-style-type: none"> *まあ民生委員やって、地域の実情を肌で感じてこれはいかんと、思った時にこの区長をやるもんがいらない。それで、これはいかんなどと思って。まあある意味で目覚めたって言うかね。情けない話なんだけど。(A氏) *私のところは、5、6年前にいちおう浸かったんです。川の東側の所は浸かると。そこはすく、車も浸かって、床上浸水して、それからそういうのは非常に敏感です。(E氏) 	
			《気候変動や他地域の災害を意識した防災意識》(10)	他の地域で発生した災害について知ること、取り組みに対する意識が向上した	<ul style="list-style-type: none"> *特にこのごろは雨に関して、ゲリラ豪雨がどこで発生するかわからないもので、それだけに天気予報とかは人一倍は気を使いながら、なんか万が一あったときは動けるような形にしていきたい。(X氏) *ただ以前に比べれば最近では全国いたるところでいつどこで起きてもおかしくないっていうのはニュースでばんばんやってますんで、以前に比べれば皆さん認識というか感覚は気にしている。だってねえ、毎回テレビつけたら、どこどこがとか。(A氏) 	
			《過去の経験による災害の非現実感》(6)	過去の経験から災害が現実的なものと捉えられず危機感を感じない	<ul style="list-style-type: none"> *富川は伊勢型にあふれるイメージ。汁谷川は自動車学校とか宮前地区が水害が多いなっていうイメージがありますけど、こちら辺はぎりぎり来ないってイメージですかね。先にもっと低い地域が水浸しになるってイメージがあるので、こっちに水が来るっていう感じはない。(G氏) *汁谷川がもし氾濫してもそれは自動車学校の方に全部行くので、こちらからは来ないというので、昔からの思いがあるわけ。ですもんで、あんまり心配していないっていうのが我々のあれですね。うちのエリアと下小俣も同じような感じかな。(I氏) 	
			《家の周りの様子を踏まえた安心感》(9)	家の周りの様子を踏まえて水害の心配はないと感じている	<ul style="list-style-type: none"> *私もそうなんですけど自治会自体が高いじゃないですか。汁谷川が溢れてどうのっていう心配は持っていないと思うんです。だから、意識はないんじゃないかなと思います。(F氏) *汁谷川なんですけども、汁谷川、僕がここに来てから気になったのは、あそこ自動車学校のあの辺が水浸しになったっていうのは、知っているので、あの、海抜高が全然違うので、こちらまでは来ないだろうなって思っています。(N氏) 	
			【行政に対する意識】	《積み上げられた行政への不信感》(8)	行政の施策が思い描いているものとは異なり、これまでの経験から行政に対して不信感を持っている	<ul style="list-style-type: none"> *地域のおかれている状況を、行政がしっかり把握しているんか疑問なんです。役員させてもらっていたんで、維持管理課がその都度その都度の対応に終わっているんですよ。長期的な見通し、視野に立って行政動かしてらっしゃるか、もう少しお金も使い道もある。(K氏) *これな、まちづくりもみなそうなん。まちづくり協会っていうのがあって、行政が下ろしてきた。でも下ろす段階で住民が入っていない。行政だけで。…(中略)…だけでも地域に下ろされたらさ、それに対して一生懸命に住民が動くねん。なんとかせんといかんと。で、使った金なんぼや。な、で何が残るとるんや。(U氏)
				《自助が可能なための共助意識の希薄化》(5)	社会の変化によって、自分たちで解決できるようになったため、地域で助け合う意識は希薄になっている	<ul style="list-style-type: none"> *地域で、情報いっぱいありますね、情報も個人で集めて、私たちは体も大丈夫な世代で、地域でなんか助けてくださいという意識はないですね。そこをどういう風に取り組むかというのは、それは課題かな。(F氏) *地域に対しては、いろいろ取り組みをしてもらったので、うちとしてはまだ自分が動ける体制だから助けてもらう必要はあまりない。(B氏)
「自治会による取り組みの実施」	「関係者の検討や行動」	【自治会課題の表面化】				

表3 生成された概念とカテゴリ-③

コア カテゴリー	上位 カテゴリー	カテゴリー	概念 (具体例の数)	定義	発言例 一部抜粋 (発言者)
【自治会による取り組みの実施】	【自治会課題の表面化】	《ツールを使える人と使えない人が混在》(8)	新しい技術やツールの登場による過渡期ゆえに、使える人と使えない人が混在しており、取り組みが進めにくい状態である	＊私らの世代が退いたらいろいろなツールを使える世代も多くなっていく。だからいろいろ使えるようになる。ただそれまでの時代どうするか。いろいろな過渡期があって、結局アナログとデジタルの両方で行かないといけない。(A氏)	
			《個人による災害意識の差異》(16)	居住地や災害に対するイメージの違いから地域内でも災害意識に大きなばらつきがある	＊やっぱり、特に私は洪水でもあんまり被害に遭わないエリアに住んでいますんで余計に意識は低かった。そこを押さえておかないと、みんなが意識が同じってわけではない。(A氏) ＊うちの自治会は、災害に対しての意識はないんです。ただ私のところはほんとに堤防のすぐ下なので、その中でもちゃんとしておかないといけない。やっぱり段階的にそう思っておかないと、私らの所は宮川越水してきたら怖いと思いますもんね。(O氏)
			《行政の怠慢という原因意識》(6)	ポンプ・水門の管理や運用の印象があり行政が十分に防災対策に取り組んでおらず、先に行政が十分な対策を講じるべきである	＊水門のポンプアップのポンプが故障して、床下ギリギリぐらまで来た。まあ本流のポンプアップすることによって改善されると思ってますので。きちんと市の方が管理していただければ問題ないんです。その業者任せで、ポンプが故障して、水かさが上がった。(B氏) ＊こないだ浸かったときは、ポンプを動かすときに、浸かっていたから。人災やで。伊勢に合併する前は、町の職員からカギを持たせてもらって端の人がな。雨が降ったとき、自分とこが浸かったらいけんけ、スイッチ入れに行っとった。今は業者に委託してるんで、全く、入れ行っただけで遅いんで。(E氏)
		【取り組みに向けた割り切り】	《自助前提の自治会対応》(11)	自治会にできることは限られるため、基本的には自助を前提に必要に応じて取り組む	＊我々の所は、まず防災では自助、共助、公助ですわ。順番から言っても。まずは自助をお願いします。で自助、自分でできない人は共助で何とかします。基本明確に。自助でできる人は自分で逃げてください。(A氏) ＊やっぱりね、自助が大切な。こういう自治会で動けることは少ない。自分の日頃の備えが大切やと、役員の立場として。…(中略)…行政が判断するより先に、自治会が避難させた結果、被害が少なくなったのが、すごく鮮明にあるんだけど。そんなことこの地区ではできやんと。(J氏)
				《取り組みの割り切り》(5)	取り組みをする上で、すべてに対応することはできず、割り切らないといけない部分がある
			《取り組みができる体制の整備や工夫をしている》(3)	災害時に対応ができるよう自治会の体制の整備や工夫をしている	＊自主防災隊は3年くらい事情が許す限り、専任でというふうな体制をとってると、動ける人がね。今は1年任期で、組長さんもある程度年齢が高くてもやってくれる。自主防災隊でその人がそのままおかしと思います。これから事情がよるしいのであればできるだけちょっと固定したい。(A氏) ＊何々班って全世帯で、世帯主が名前を入れている防災組織あるんですよ。まったく形だけ。90くらいのじいさんの名前が荷物運搬係に入っていたり、消防関係全く関係ないのに、消防班に入ったり、消火班なんて、消防団とか自衛団に任せたら、私は思っているんやけど。あれの見直しもこれを機会に、やっぱりこんな形だけの防災組織いかにぞと。(J氏)
	【具体的な検討】	《活用する情報ツールの配慮》(5)	地域にはいろいろな世代の人がいるため、誰もが利用可能な方法を使用していくべきである	＊ほんとに今、小学生の時代からLINE使ってますよね。こういうLINEは割とスワットと、子どもたち。小中学生みたいな世代でも。これが一番いい気がしますね。やっぱりLINEやと思う。全世代が使うってなると。サイトにしちゃうと子どもたちが見なくなっちゃう。(F氏) ＊若い人はやれる人多いけど、高齢の人だと携帯とか何も持っていない人もいます。…(中略)…一番わかりやすいのは、今までみたいに個別受信機があったら防災無線で、情報を声でしてもらうのが一番わかりやすいです。高齢者にとっても。(E氏)	
			《自治会間の情報共有》(4)	地域性を踏まえて自治会レベルで流域や近隣との情報共有によって適切な災害対応を行いたい	＊実際何名の方が避難しました。高齢者が何名避難しましたか。そうすると、あそこの自治会実際何名か避難しているんだと。宮前とか掛橋の役員さん連絡先知らないですけど、掛橋始めているんだ、じゃあこちらも始めよう。自治会としても何らかの判断、意識を持つことにはつながりますよ。(Z氏) ＊上流と下流の自治会を結び付けてほしい。雨量と結び付けて、情報を下流に流しますよ。そういう連携で、1番の上流のところ。そこが1としたら、今1はこうなると。で2が3がとなって、4にいつて。そういうことを考えて、わしらはどうしたらいいんやと。(U氏)
		《災害時に必要な対応ルールの検討》(2)	地域の課題や対応が必要な状況に応じて地域独自のルールを検討している	＊支えあい名簿作って対策して、トランシーバーも入れて、この前台風が来て、初めてですわ。練習しよう。確か気象庁は警戒レベル2くらいでね、ちょっと騒いできた。練習しようって4役が。まあみなさんそういう時はスイッチをオンの決め事を作ってます。(A氏) ＊要支援については、台風が来る、来そうやと、この辺の近く通りそうなときには、要支援者には必ず電話する。電話してどうするんやと。この前の台風でも防災隊長が電話してくれたんやけど、いざとなったら上に行くわとかというふうな確認ができるんや。(U氏)	

表3 生成された概念とカテゴリ(4)

コア カテゴリ	上位 カテゴリ	カテ ゴリ	概 念 (具 体 例 の 数)	定 義	発 言 例 一 部 抜 粋 (発 言 者)
「自治会による取り組みの実施」	〈関係者の検討や行動〉	【災害時の対応】	《地域の状況を踏まえた災害対応の実践》(3)	事前に決めたルールや地域の状況に応じて対応を行っている	<ul style="list-style-type: none"> *避難指示出たのが12時29分、警戒レベル4ですかね。区長の方から12時55分に、自治会の放送入れてもらって、避難指示が出ましたという放送入れてもらったんですよ。それで防災隊の僕としては、前日の夜に1回ここに集合して、様子を見て対応を協議しとったと。情報収集、台風の情報ですね。集まったときには、副区長さんが要支援者の対応していただけてました。(Z氏) *市からも区長のとご連絡あって、組長に連絡とって、そしたら4役に直接、気になる4軒から5軒、ちょっと気になるけん、ちょっと逃げる準備しとって逃げるタイミングがちょっとこちらもう少し様子見てそれはもうそちらへ指示します。或いは行きまですのって。…(中略)…でもまあ役員とも話してもうこれやったらもういいかなってというのである程度状況を見て、また連絡取って避難する予定だったけどちょっと中止しますと。(A氏)
			《取り組みの丁寧な説明》(4)	取り組みへの参加を呼び掛けるために丁寧な周知と説明が必要である	<ul style="list-style-type: none"> *若い人と年寄りを必ず出してくださいとか、目的と手段とか、そこら辺を十分に説明せずにやっぱりするのとはっていう気持ちはあります。主催者が目的と手段をちゃんと伝えていないもんで、伝わってないだけじゃないですか。(H氏) *防災訓練とかみんなが集まるところで説明したり、実際見せたりして周知した方がいいかな。チラシやったら、見に行くので讀くと思う。でもまあ、そういうサボートもそういうときにしたってもらえれば、各自持っているスマホに入れてあげようみたいな。自分で何かやってくださいというのは難しいと思う。(Q氏)
	〈他者に対する検討や行動〉	【行政・専門家に対する動き】	《防災活動への工夫》(5)	参加者を増やすために、防災活動単発ではなく参加を促す工夫をする必要がある	<ul style="list-style-type: none"> *それをどういうふうにしてやらすかって、それはエサも撒かないといかん。訓練をするって言って、ちょっと菓子をまかないといけないとか、わからへん。そんなんにお金を使うなら無駄ではない。(U氏) *防災訓練は単独でやると人も集まらんだろうと。2月にオカシラ神事があるんですわ。…(中略)…その日に合わせてやって、帰りにちょっと寄って体験してってなと。人は集まるかなと思って、参加賞を付けたとかね、あれやこれやで手を尽くして、今まではやりました。それくらいせんと、なかなか集まりやせん。(J氏)
			《行政の施策の理解による取り組み意思》(2)	行政の取り組みに理解を示し、自治会でも取り組んでいかなければいけないと思っている	<ul style="list-style-type: none"> *公助があれば何十億、何百億、何兆円って国も含めたら、投資しているのに、自助の我々が今のままでいいんか。もうちょっと我々も進まないといけない。トランシーバーとか、そうそう投資して自らもう少し真剣に考えようよ。行政もあんだけやってもらっているのに。1番大切な自助と共助に取り組まないといけない自治会がこんなじゃないかんだろうと。(A氏) *僕らのところは共助が一番とか、公助に目がいったんや。初めて自助とか共助とかが出てきたんや。意識は自分自身、自助努力が。一生懸命行政が手段を出してくるけど、どれを取って、どれを選択してっていうのは、そういう行動を身につけていかんと、それが一番大切だと思ふ。(X氏)
			《行政や専門家の支援の要望》(5)	地域が取り組むには多くの課題があり、補助金や専門的な知見の面で外部支援が必要である	<ul style="list-style-type: none"> *自治会全戸に配るとなったら、やっぱり伊勢市がやんないといだめなのね。自治会がやるのは難しい。こういうカラーのパフレットとかも自治会では準備するのは難しいので、伊勢市がその気になってくれれば、やれると思うんです。(N氏) *ただやっぱり知識のないのがいくら言っても、あかん。やっぱり肩書持った人には弱いで、専門家とかそういう人から直接聞ける機会を、気軽に聞けるって機会を状況をつくってもらおう。(M氏)
			《前提知識の違いによるコミュニケーション破綻》(3)	危機管理関係者と住民の前提知識の違いによって、リスクコミュニケーションが破綻している	<ul style="list-style-type: none"> *ハザードマップっていうのがあって、色分けで出とるけどさ。あんなん見ても誰がわかるんや。あれは必要は必要や、無意味なことではない。そりゃわかる人が見て、で、近くの人にちゃんと教えてやったら。そういうふうな者ばっかと違うんや。私はハザードマップ作りましたよ、って回って、作ったんやったらちゃんと自分の所まで回ってちゃんと説明せえと。(U氏) *ハザードマップもその前段になる条件というのを分かりやすく説明した上で見てもらうようにせんとね。ハザードマップ、皆さん見て勉強してくださいといか言っても。危機管理とかそういうの携わる人は分かっていると。一般の住民がそんな知識が無いですよ。隣と一緒の高さなのに、おれんところ3mでこんなもん信用なるかってのが一番初めの印象。(A氏)
「取り組みの反応」	【否定的な反応】	《責任が取れないことへの懸念》(2)	何かあった場合に責任をとることができないという思いがあり、取り組みに対して消極的である	<ul style="list-style-type: none"> *それで自治区とかでも、区長が、区長が直接でなくでも、組長にだれだれさんところちょっと見てくれて、出したときにもし何か起きたら、それで見に行ったら人が何か起きたら、誰が責任とれるんか、誰も責任取れない。自分の身を守るのが一番だと思うし。(J氏) *組長レベルっていうのはまだ現役のものが多いやな。ほんとに1年ごとに変わっていく。…(中略)…おらんもん昼間に。ほんで、そんな家族が出ているから助けてほしいとか、声かけてほしいとか言っても、まあそこまで責任ようたらん。(M氏) 	
		《地域防災活動への参加低迷》(5)	取り組み参加を住民に徹底できず、住民の参加率が低迷している	<ul style="list-style-type: none"> *自治区で雇いものをしたとしても出てくる人が限られているということになってくる。参加率はどうなんやったら参加率もあまりよくないですわ。そうなると防災にしても何しても、出てこない人をいかに引っ張るか。(A氏) *結構区長さん頑張ってくれてるけど、今は、回覧板で回しとるんですけど、カレンダーに丸とかしとかんと忘れるじゃないですか。で、回覧板もこうよく読んでいる人も少ないと違うかな。…(中略)…組長と副組長の人しか来てなかった。かといって今の条件では人寄ってこないと思う。(E氏) 	
		《取り組みに伴う反対や非難》(5)	取り組みに伴い余計なことをしないでくれという反発が生まれ、取り組みを進める主体が非難を受ける	<ul style="list-style-type: none"> *やっぱりこんな形だけの防災組織いかにぞと私なんかは、根本的に変えなましようって言うんだけど、やっぱり他の役員さんは、こんなももう大変やって言うんで、全部却下されました。(J氏) *みんなにやりすぎややりすぎやって言われて、でも本来やらないといけないことをやっていない。やりすぎというよりもやらないといけないことだと。(A氏) 	

表3 生成された概念とカテゴリ-(5)

コア カテゴリ	上位 カテゴリ	カテゴリ	概念 (具体例の数)	定義	発言例 一部抜粋 (発言者)		
「取り組みの反応」	「自治会・住民の反応」	【取り組み上のトラブル】	《秩序崩壊による印象悪化》(5)	取り組み本来趣旨から逸脱する参加者の言動により秩序が崩壊し、取り組みへの認識が悪化する	<ul style="list-style-type: none"> *初めはいいことだと思った。まあ結局その人の主観が入ってきた。いろんな意見が出ると、どうなんだろうということ自分の意見をガーッと押し通すような意見が出てきました。まあ雨降っている時に、こんな状況っていう情報もあれば、一旦落ち着いたらいろんな意見出てくるでしょ。うーんという意見がガーと載ってくと、もうくしゃくしゃですよ。(A氏) *あの非常に熱意のある方でしょうけど。たくさんね、こうね、もう最初の方ね、60何枚とか写真を投稿して、なんやと思って見たら、それでそんなにうんざりして、退会された方とかね。(Z氏) 		
			《役員交代による体制変化》(2)	自治会役員の引き継ぎが取り組みを継続の大きな転機となり、継続されない	<ul style="list-style-type: none"> *自治会長なんてはまともがいいのは、絶対君主的な人がおるとこは、長年やってきたこともわかつとる。2年に1ぺん変わってしまうとガラッと変わる。ガラッと変えようとする人もあんまりおらんけど。難しいな。(M氏) *区長さんに引き継ぎはするとしても、その人も意識もわからんもんで。どの方が区長になるかわしらはわからんもんで。継続的な防災にしても区長役員の交代は大きい。…(中略)…その人の得意な分野があるわけ。(X氏) 		
		【取り組みによる「気づき」】	《「取り組みをな意義形成」》(6)	取り組みや近年の災害を踏まえて、取り組みに関わった以上は、今後も取り組んでいかないといけないという意識が誕生した	<ul style="list-style-type: none"> *やっぱり地域で活動することは、何をとっても周知につながるし、ああいうことやとるで、俺らの気を付けないとかんなどいう意識づけになるかもしれんわ。やっぱり活動はきっちりしていかないといかんと思う。(X氏) *私も取り組んでいるのでね、役退いてもこの活動は自分の元気なうちは何らかの関わりをもっていきたいなと思ってます。だからこれもこれもすべてやっぱりこれ関わったことで、そういう認識、意識するようになったんですが。(A氏) 		
			《日頃の付き合いが重要であるという認識》(4)	日頃の近所とのつながり、お互いのことを知っておくことが災害時にも活かされる	<ul style="list-style-type: none"> *防災でもそうだし、あんたの所どうやったとか、避難したんとかお互いに言えるし、こういう自治会の清掃とか行事に積極的に参加して、やっぱり互いにコミュニケーションを図って、初めて絆ができるんさ、何もなしで絆絆っておこがましいっていう訳さ。よく災害が起ると絆絆って言うんさ、普段から何もしてないと、今頃絆って言ってもどうなんだって。それが大事だと思う。(X氏) *自分のとこっちゃうか、隣近所向こう3軒隣くらいはですね、やっぱり日頃から顔を突き合わせていますから、あの大丈夫とは思っていませんけど。ただ個人情報うぬぬんが非常にいきわたった状況ですと、あんたところの子供さん何しとるのとかそういうことは言えないと思いますので、もうなんというか。(I氏) 		
		「地域への定着に向けて」	「継続に関する要因」	【継続困難の要因】	《防災意識向上の諦め》(6)	住民の防災意識を上げるには、災害に遭わないとわからないという諦め	<ul style="list-style-type: none"> *これは汁谷川と関係ないかもしれんけど、いくら広報活動しても響かないのだろうね。やっぱり実際に経験すると、僕らもそうですわ、水が来て1回、車1台バリアしたから、それで学んだわけやからさ。その次からはやらんようにしようとは思ってます。(D氏) *結局は個人の意識なんさ。ほんで、なんば言ってもさ、個人の意識がどうかが一番大事なんさ。一番いいのは経験すれば一番いいわな、災害に遭ったら。こころ返もこういうことになるんやっていうのを意識づけしていかんと。(X氏)
					《外部支援者に対する不満》(4)	取り組み内容や外部関係者への不満が蓄積した	<ul style="list-style-type: none"> *なんで汁谷川っていうのに絞ってきたん？だからな、この前より被害が大きくなるといのは宮川なんさ。ということやろ、前から思っておったんだけど、汁谷、汁谷、汁谷っていつとるけどさ、まあ菱川も外城田もそうや、もうあそこが前よりもひどい状況になるっていうのは、もう宮川の関係。なんで汁谷っていう、タイトルがな、汁谷っていうのが文字としてあるんで。なんなんっていう。なんなんこれは。(U氏) *これやったところ何になると、私は言うもったんですよ。結局、区長通しての議論ですんで、全然かみ合わず、当日を迎えました。タイムラインの骨格はわかりますわ。ただ具体的な部分、総論はわかるけれど、具体的ところで、これは現実上には合いません。(J氏)
【継続につながる要因】	《段階的な展開》(4)			地域の状況を応じて段階を踏んで取り組みを展開していく必要がある	<ul style="list-style-type: none"> *ハザードマップとか使って、とにかく危険であることを知らしめることは必要ですけども、それだけでは実際行動を起こさない。やっぱり前段があり、それでそういう資料が出てきてっていうステップ踏んで、いきなり目標を急に持っていきよりも。特に自治区はね。(A氏) *いきなり自治区としての統一的な動きは無理やと。日頃の連携を中心として、市の方でも支えあい名簿っていうの作るとんで、そういうのに基づいて、近所に家族が住んでいるうちは、言ったら悪いけど、この家族の判断と行動。ほんとの1人暮らしの方、身内がない、ほんとに離れたところにおって、なんともしようがない人をどうするかというのを、こういう流れで。(J氏) 		
	《継続に向けた収束》(4)			取り組みの継続に向けて負担のない形に収束させる必要がある	<ul style="list-style-type: none"> *そうですね、まああの防災訓練的なことは今まで過去やってますんで、そういう形の部分であれば、年1回なりある程度、今までもやっていますんで。そういう方法はできるかと思えますんで、今まで通りにはね。(I氏) *役員会とかでも私がやっていますが、2年間、これが終わったら通常の年度の行事で活動が収まるようにやっていくよと。その時に、ある一定の方向性をはっきりさせれば。ただ、苦しいところもある。(A氏) 		
《近所のつながりをベースとした助け合い》(4)	個人のつながりによって、近所で声を掛け合い災害時に助け合っている	<ul style="list-style-type: none"> *29年の車が助かったのは、お隣の人がすごい雨が降っている時に声かけてくれた。前のうちなんかは何かあったら割と助けてくれたりするんですけど、そこの方たち以外はそんなに。(T氏) *知らん人多かったんだけど、ちよくちよこ、近所の人と近いところで、車置くんだったら、おいてもいいよって話を、車の移動しとけば、安心ですけどね。できるだけ、自宅に近い方がいい。…(中略)…お互いよかつたら置きなあって言ってくれてね。いいことですわ。(D氏) 					

様々な声がある状況が語られた。また〈地域内交流の衰退〉や〈自治会・住民の反応〉に影響を与える社会の背景として〈社会環境の変化〉があり、自治会活動への不参加や取り組みに対する批判や責任を求める声につながる状況が語られた。

(1) 〈社会環境の変化〉

〈社会環境の変化〉では、【地域や住民を取り巻く社会環境】が語られた。まず《責任を追及する社会の風潮》では、行政の災害対応、報道機関や地域での避難の呼びかけなど何らかの行動に対する批判や責任を求める声が出てくる状況があり、《責任が取れないことへの懸念》につながっていた。また《余裕の喪失による現役世代の不参加》は、休日勤務・地域外通勤の増加などの就労形態や物価高騰など社会環境の変化によって、仕事や育児など日々の生活で精一杯で、活動に参加する余裕がないことや現役世代の不参加に対して理解を示していた。

(2) 〈地域内交流の衰退〉

〈地域内交流の衰退〉では、【地域活動の実施困難】という状況が【地域活動を通じた関わりの希薄化】を引き起こし、「自治会で活動すること」を困難にしていた。

【地域活動の実施困難】では、まず《加齢による消極化》として、加齢によって体力が衰えたことで活動が億劫になり、自治会活動や防災活動に取り組むことができないことや自治会を退会する世帯がある。また組織運営について《役員負担の嫌悪による担い手不足》では、役員には組織運営や行事など多くの仕事があり、その負担を嫌って役員になるのであれば脱退する住民が相次ぎ、役員の担い手がいないことによって活動ができない。また未加入世帯も行事に参加できる仕組みがこの状況に拍車を掛けていた。加えて《新型コロナ禍による自治会活動への影響》では、感染拡大対策として自治会活動の中止や縮小が相次ぎ、実施しなくても問題ないという意識を住民が抱いたことや再開の困難さによって、以前のような活動ができていない。

これらの【地域活動の実施困難】や【地域や住民を取り巻く社会環境】によって【地域活動を通

じた関わりの希薄化】が引き起こされた。対象地域全体の傾向として《地域活動への関わりが減少》し、一部では若い世代や転入者などの参加が見られるものの、未加入世帯は増加し、活動への参加者は減少傾向にある。また《地域組織衰退による世代間交流喪失》では、子ども会の行事や祭りなど多世代交流の機会がなくなり、世代間に隔たりが拡大している。加えて若い世代は「まずは家庭」「地域活動は年配者」というイメージを持ち、《若者の地域活動イメージの喪失》につながっていた。

(3) 〈住民の意識や状況の多様化〉

次に〈住民の意識や状況の多様化〉は、住民の【情報技術に対する意識や状況】【災害に対する意識】【行政に対する意識】が多様化し、自治会での取り組みに対して様々な意見が出てくることにつながる。

まず【情報技術に対する意識や状況】では、汁谷川プロジェクトで活用した水位情報やLINEのオープンチャットに関連して、スマートフォンやSNS、防災情報の普及などに対する情報技術の利用状況に応じた意識や状況の多様化がある。まず《情報技術を使うことができない》では、スマートフォンを持っていない場合やインターネットを利用できない場合など、テレビ以外で情報収集はできないという状況が語られた。一方で利用できる世帯では、情報技術を利用できるものの「使うのが面倒」という意識から《使える手段はあるが煩わしい》という状況や使いこなせてもインターネット上にある情報が多すぎるため《知りたい情報にたどり着けない》という状況、情報を入力できても危険性を判断できない、意味が分からない、情報の示すエリアが広すぎてわからないなど《防災情報が理解できない》という意識や状況が語られた。利用できる世帯には、情報を理解し取捨選択する中で、雨雲レーダーや水位情報、SNS、防災アプリなど《個人に適した方法で情報を入力できる》様子が見られ、自治会内で情報技術に対する意識や状況に格差が生じていた。

次に【災害に対する意識】では、災害への備えに肯定的な意識として、《経験を踏まえた防災意識》があり、対象地域で生じた平成29年台風21号

での浸水被害の経験、自治会役員・行政職員としての災害対応の経験、民生委員として要支援者に関わった経験を通じて、災害に備える必要性を感じたことが語られた。また《気候変動や他地域の災害を踏まえた防災意識》は、東日本大震災など他地域の災害や「線状降水帯」「ゲリラ豪雨」など異常気象に関する情報を見聞きしたことで災害に備える意識が形成していた。一方で否定的な意識では《過去の経験による災害の非現実感》として、過去の災害で浸水しなかったため心配はないという意識や、自宅は標高が高く大丈夫だという《家の周りの様子を踏まえた安心感》が語られた。

最後に【行政に対する意識】は、これまでの地域の要望に対する対応の場当たり感、汁谷川やポンプ場の管理の不十分さ、ハザードマップを配布されても具体的な説明がないこと、まちづくりやインフラ整備に対する税金の使い方が住民の意思と異なるなど《積み上げられた行政への不信感》が語られた。

4.3 『自治会による取り組みの実施』

次に、行政や専門家が主体であった汁谷川プロジェクトを引き継ぎ、取り組み主体を自治会に移行し、表1の取り組みを実施していくプロセスを『自治会による取り組みの実施』として述べる。自治会主体の取り組みを進めていくプロセスである〈関係者の検討や行動〉と住民や行政に対するプロセスである〈他者に対する検討や行動〉が語られた。

(1) 〈関係者の検討や行動〉

〈関係者の検討や行動〉は、【自治会課題の表面化】【取り組みに向けた割り切り】【具体的な検討】【災害時の対応】のフェーズから成り、取り組みを進めていくプロセスである。

最初のフェーズとして、自治会において具体的な検討を始めることでこれまで潜在していた『地域を巡る背景・状況』が取り組み上の課題として現れる【自治会課題の表面化】がある。対象地域では、【地域活動を通じた関わりの希薄化】によって住民同士関わりがないことや若い世代を中心に家庭の意識があること、情報の入手など自分たち

でできることが多いことで《自助が可能なための共助意識の希薄化》につながり、取り組みへの参加が進まない。また【情報技術に対する意識や状況】のように、SNSやスマートフォンなど情報技術が社会に浸透する過渡期にあることで、地域では《ツールを使える人と使えない人が混在》しており、情報技術の活用に「やりにくさ」が語られた。また【災害に対する意識】のように居住地や過去の経験に応じて《個人による災害意識の差異》があり「やりにくさ」が語られた。《行政の怠慢という原因意識》は【行政に対する意識】や平成29年台風21号での浸水被害は汁谷川の水門・ポンプの管理や運用の不備が原因であると認識していて、行政の防災対策の不十分さを非難し、まずは行政が十分な対策を講じるべきと考え、地域や住民が取り組むことへの否定感や行政・専門家などに対する否定的な印象が語られた。

次のフェーズとして、【地域課題の表面化】を受けて取り組みを進めていくために【取り組みに向けた割り切り】があり、《取り組み上の割り切り》と《自助前提の自治会対応》が語られた。《取り組み上の割り切り》は、後述の【住民に対する動き】を実施しても参加しない住民が一定数おり、そのような人の参加を諦めることや自治会として発揮できる力が限られている中で情報ツールを使えない人に使ってもらう努力ではなく、労力を別のことに割くべきと語られた。また災害時に自治会として発揮できる共助の力には限界があり、地域全員を支援することはできないため自助を前提に要支援者など自助のできない世帯を対象を絞って取り組む《自助前提の自治会対応》が語られた。このように自治会の状況を踏まえて取り組みが難しいことを受け止めながら、「自治会としてできること」に割り切って取り組みを進めていた。

次のフェーズでは、表1の取り組みの実現や災害時における対応に向けた【具体的な検討】がある。まず《取り組みができる体制の整備》として、1年ごとに役員が交代する仕組みや年配者が災害対応するなど体制と実態が乖離している状況について、役員任期の延長や動ける世帯の対応への割り当て、消防団などとの連携を踏まえた体制に見

直していく必要がある。体制整備の不十分さは、後述の《役員交代による体制変化》につながる。次に《活用する情報ツールの配慮》では、子どもが利用できるツールとして SNS がある一方で、高齢者は SNS を利用できないなど、利用できない世代に配慮したツールの検討が必要である。また実際の災害時に、支援が必要な世帯の確定や情報共有のタイミングを決めるといった《災害時に必要な対応ルールの検討》も語られた。加えて《自治会間の情報共有》として、近隣の自治会役員と避難の状況や地域で困っていることの共有、災害時には上流の自治会と連携した情報共有によって減災につなげたいと語られた。このフェーズでは、【取り組みに向けた割り切り】をしながら具体的に地域としてできることを検討していた。

また実際に災害対応を行うフェーズもあり、令和 5 年台風 7 号では【災害時の対応】として、避難情報や汁谷川の状況を踏まえて要支援者に対する声掛けや情報共有、集会所への役員の集合など《地域の状況を踏まえた災害対応の実践》をしている様子が語られた。これらのプロセスに伴い後述の【住民に対する動き】や【行政・専門家に対する動き】が行われ、【住民に対する動き】に対する住民や自治会内外の反応がこれらの検討に影響を与えていた。

(2) 〈他者に対する検討や行動〉

〈他者に対する検討や行動〉は、【住民に対する動き】【行政・専門家に対する動き】のフェーズから成り、〈関係者の検討や行動〉に伴い住民や行政などに対して働きかけて取り組みを進めるプロセスである。

まず取り組みを進めていく上での住民に対するフェーズとして【住民に対する動き】があり、《自助が可能なための共助意識の希薄化》や《ツールを使える人と使えない人が混在》を踏まえて、住民の参加や理解を進めるための《取り組みの丁寧な説明》がある。参加の呼びかけでは、手段や目的、参加者を細かく指定すること、ツールの活用では参加者と一緒実際に使ってみるなど丁寧に説明していくことが語られた。また【具体的な検討】を踏まえて、勉強会や訓練を行う際は《防災

活動への参加促進の工夫》が必要で、参加賞の配布や周知の際にメリットを伝えること、実施する日程を地域のお祭りと合わせるなど参加を促す工夫が語られた。

一方で、取り組みを進めていく上での行政や専門家に対するフェーズとして【行政・専門家に対する動き】がある。まず《行政の施策の理解による取り組み意思》は、《行政の怠慢という原因意識》に対して、行政による防災対策に理解を示し、その中で本来最も大切なことは自助や共助だと考え、住民や自治会が主体的に取り組んでいく意思が語られた。また【具体的な検討】を通じて、補助金や専門的な知見などの《行政や専門家の支援の要望》がある。防災無線の個別受信機の設置補助や【住民に対する動き】に関連して周知用のチラシ印刷の支援が要望された。加えて住民の知識向上のために専門家による勉強会など専門的知見を踏まえた支援の要望が語られた。一方で、行政や専門家など外部と地域の間で《前提知識の違いによるコミュニケーション破綻》が生じていた。特に自治体の配布したハザードマップでは、住民が適切に読み取ることができない状況が語られ、「危機管理関係者にとって当たり前の表記」を住民が理解できず、適正に地域のリスクを認識できないことで、外部とのリスクコミュニケーションの不全や取り組みに対する不満につながっていた。【住民に対する動き】や【行政・専門家に対する動き】は、〈関係者の検討や行動〉の各フェーズと相互に影響を与えており、後述の〈自治会・住民の反応〉を引き起こす要因になっていた。

4.4 『取り組みの反応』

次に汁谷川プロジェクトやその後の『自治会による取り組みの実施』のプロセスに対する〈自治会・住民の反応〉として【否定的な反応】【取り組み上のトラブル】【取り組みによる「気づき」】がある。

まず【否定的な反応】は、【具体的な検討】や【住民に対する動き】【地域や住民を取り巻く社会環境】を踏まえて生じた住民や自治会の反応として《責任が取れないことへの懸念》《地域防災活動

への参加低迷《取り組みに伴う反対や非難》が語られた。《責任が取れないことへの懸念》は、《責任を追及する社会の風潮》を受けて、地域防災活動で何かあったときに責任を負いたくないため防災活動に消極的な様子が語られた。また訓練や勉強会では《地域防災活動への参加低迷》があり、対象地域における参加の呼びかけは、1軒1軒を訪問しての周知ではなく回覧板による周知のため、参加することを徹底できず、結果的に自治会役員の参加に留まっていた。加えて《取り組みに伴う反対や非難》は、【具体的な検討】や【住民に対する動き】を通じて他の役員や住民から「余計なことはしないでほしい」や「いい加減にしてくれ」など非難や反発が生じ、関係者が自治会内において不安定な立ち位置になっていた。

次に【取り組み上のトラブル】として、《秩序崩壊による印象悪化》《役員交代による体制変化》が語られた。《秩序崩壊による印象悪化》は、特にオープンチャットにおいてルールや趣旨から逸脱した参加者による主観的や感情的なメッセージ、大量の投稿によって秩序が崩壊し、他の参加者がうんざりするなど印象の悪化や脱退につながっていた。また《役員交代による体制変化》は、自治会役員は1年から数年の任期があり、新しい役員の考え方や得意分野が必ずしも取り組みと一致せず、役員交代が取り組みの継続上の大きな転機となる可能性が語られた。

最後に汁谷川プロジェクトやその後の自治会での取り組みを通じて、関係者や住民の【取り組みによる「気づき」】として、《取り組みを「やらねばならない」の意識形成》《日頃の付き合いが重要であると認識》がある。《取り組みを「やらねばならない」の意識形成》では、取り組みを通じて自治会の抱える課題や防災の取り組みに関心や危機感を感じ、関係者の中には、これまで関わってきたからこそ今後も何らかの関わりを持ちたいという願望が形成されていた。また取り組みの参加や周知を通じて活動を実施することの必要性を感じたことや他の自治会との関わりの中で取り組みの遅れに気づいていた。《日頃の付き合いが重要であると認識》では、地域活動が衰退しつつあって

も、災害時の助け合いに向けて、自治会における清掃活動や行事、近所づきあいを通じた日頃から顔の見える関係性を構築することが重要であると語られた。このように【具体的な検討】【災害時の対応】【住民に対する動き】のフェーズは取り組みの関係者だけでなく、自治会役員や住民にも先述のような反応を生じさせていた。

4.5 『地域への定着に向けて』

最後に『地域への定着に向けて』では、汁谷川プロジェクトとその後の自治会が主体となる取り組みプロセス、『取り組みの反応』を踏まえて、取り組みの地域への定着に向けた〈継続に関する要因〉として【継続困難の要因】と【継続につながる要因】が語られた。

まず自治会主体の取り組みが地域への定着に至らない【継続困難の要因】として、《防災意識向上の諦め》《外部支援者に対する不満》がある。《防災意識向上の諦め》は、取り組みに参加しない住民に対して生じ、訓練や勉強会などを実施しても意識が向上するか否かは個人の問題で、一度被害に遭わない限り、意識や考え方は変わらないという諦めである。一方で《外部支援者に対する不満》は、【行政に対する意識】や【行政・専門家に対する動き】を踏まえて、不満が解消されなかった場合や外部支援と地域の主体性がかみ合わない場合に不満を感じ、取り組み意思が失われる様子が語られた。いずれも取り組みが関係者の意図した通りに進まないことが断念につながる様子が見られ、否定的な気持ちが取り組みの継続を困難にさせていた。

一方で、自治会の主体的な取り組みとして地域への定着に向けた〈継続につながる要因〉には、《段階的な展開》《継続に向けた収束》《近所のつながりをベースとした助け合い》がある。まず取り組みの進め方について、《段階的な展開》では、〈地域内交流の衰退〉や〈住民の意識や状況の多様化〉を踏まえ、いきなり地域全体での統一的な取り組みは困難で、地域の状況や住民の意識・理解度に応じた段階的な周知や取り組みの展開が必要である。一方で、《継続に向けた収束》は、年間

の行事として年1回訓練を実施することや日常生活の中で川を意識することなど、取り組みに負担感を感じない形態にすることが必要である。また取り組みの内容について、《近所のつながりをベースとした助け合い》がある。〈地域の関わりの減少〉や自治会としての取り組みに限界がある中で、《日頃の付き合いが重要であると認識》し、過去の災害でも見られた近所での声掛けなど世帯間の助け合いを活かすことが現実的と語られた。このように自治会が主体的な取り組みの地域定着に向けては、地域の状況に応じた負担感のない取り組みが重要である。

5. 考察

最後に、汁谷川プロジェクトの「その後」に着目して、自治会が主体となって継続的に取り組むためのプロセスと課題、取り組みの地域への定着につながる要因について検討する。

5.1 地域を巡る背景・状況から生じる取り組みへの影響

まず結果図を踏まえて、対象地域において汁谷川プロジェクトや自治会の主体的な防災活動に対して影響を与える要因について整理する。結果図では、〈社会環境の変化〉〈地域内交流の衰退〉〈住民の意識や状況の多様化〉が示された。まず社会背景として【地域や住民を取り巻く社会環境】があり、社会環境の変化による自治会活動への影響が見られた。一方自治会内では、〈地域内交流の衰退〉のように、自治会の抱える課題として他の調査でも指摘されてきたものも見られた。例えば、《役員負担の嫌悪による担い手不足》や《地域活動への関わりの減少》は、序論にて述べた横浜市(2020)や広島市(2021)、内閣府(2017)の調査において課題として示されており、従来の調査と同様の課題が対象地域でも生じていると考えられる。加えて、本調査では《新型コロナ禍による地域活動への影響》や《加齢による消極化》が【地域活動を通じた関わりの希薄化】の要因として語られるなど、対象地域における〈地域内交流の衰退〉が汁谷川プロジェクトやその後の自治会主体の防災

活動の展開に大きく影響を与えていた。また人口構造や家族形態の変化、生活スタイルの多様化、ICTの活用による住民ニーズの多様化や複雑化を踏まえて、総務省(2019)や厚生労働省(2012)が地方制度、地域保健に関する政策検討をしていることから本調査で語られた〈住民の意識や状況の多様化〉は、他の地域でも類似した状況があると考えられる。特に対象地域では研究テーマに関連するものとしてSNSや防災情報の発達・普及に伴う【情報技術に対する意識や状況】、過去の災害に関連した【災害に対する意識】【行政に対する意識】が、汁谷川プロジェクトや自治会での取り組み、外部支援者との関係に影響を与えていた。このような地域の状況や背景は、汁谷川プロジェクトを引き継いだ自治会の主体的な防災活動の「やりにくさ」として影響を与えていることが、主体が移行し取り組みははじめた最初のフェーズである【自治会課題の表面化】の存在からも推察される。【自治会課題の表面化】は、汁谷川プロジェクトを実施している間は、外部主体が取り組みの中で対処したり、課題として認知されていなかった地域の状況が、自治会が主体の活動となったことで、より地域に密着した具体的な検討やより多くの住民を巻き込みながらの活動を通じて課題として顕在化したと考えられる。特に〈地域内交流の衰退〉によって、共助意識が希薄化したために住民が参加しないこと、〈住民の意識や状況の多様化〉によって防災や行政に対する意識、ツールの活用といった取り組みを進めるための合意形成や自治会での統一的な行動が困難であることから、【住民に対する動き】として、住民に向けた説明や参加促進の工夫をしても参加や理解につながらない「やりにくさ」を感じながら関係者は取り組みを進めていたと考えられる。先述の通り、他地域においても同様の状況が見られることから、外部から地域に主体を移行し、地域組織が主体となって取り組みを実施していく場合には、本調査では語られなかった外部支援として、主体移行前に、地域に潜在している「やりにくさ」を生じさせる課題を把握し、地域主体が取り組みを開始しやすくする支援や事前の検討も必要であると考え

られる。

5.2 自治会が主体の防災活動を実施・継続する上で重要なフェーズと課題

次に対象地域において自治会が主体的に取り組んでいくための重要なフェーズを検討する。『自治会による取り組みの実施』では、重要なフェーズとして【取り組みに向けた割り切り】をすることで、自治会として発揮できる力に限界がある中で、労力を効果的に配分していた。本来であれば自治会全体で取り組むことが理想ではあるが、先述のような取り組みの「やりにくさ」を感じる中で、関係者や支援対象を絞る「割り切り」によって自治会としてできる範囲で、【具体的な検討】や【災害時の対応】に取り組む、【住民に対する動き】を通じて徐々に取り組みに対する合意形成を図っていた。一方で、本調査では『取り組みの反応』として【否定的な反応】や【取り組み上のトラブル】があり、これらは取り組みやツールの活用に関する合意形成が十分ではなかったために生じたと考えられる。合意形成は地域防災において重要な要素であり、先行研究でも、例えば上野ら(2016)は、緊急時に備えた活動の展開には、マニュアル化による住民など関係者の合意形成を図ることが重要であるとしている。また片田・金井(2010)は、自主避難情報の発令基準に関して、住民間の責任問題の可能性や判断を特定の個人に依存しないために、事前の合意のもと取り組む重要性を促している。このように本来であれば、自治会内外のあらゆる関係者と合意形成を図る必要があると考えられるが、先述の【取り組みに向けた割り切り】と汁谷川プロジェクトやその後の活動が新型コロナ禍による活動制限の中で行われたこともあり、参加者が自治会役員や一部の住民に留まっていたことで合意形成を図る機会が少なく【否定的な反応】や【取り組み上のトラブル】につながったと考えられる。

このように取り組み上の課題が見られたものの、取り組みの実施に「やりにくさ」を感じる状況の中で、対象地域において自治会が主体となる防災活動を進めていくためには、【取り組みに向けた

割り切り】によって取り組みを【具体的検討】など実施に向けた次のフェーズに移行させていくことと並行して、先行研究でも指摘されているように、最終的には「地域での合意形成」を目指していくことが不可欠であることから、継続的な周知と勉強会や訓練の参加者を中心とした「小さな参加」による「小さな合意形成」を徐々に積み重ねることで、地域全体の合意形成を目指すことが、必要であると考えられる。

5.3 地域活動としての定着に向けた取り組みのあり方

最後に自治会が主体となる防災活動の地域への定着に向けたあり方について検討する。本調査では〈継続に関する要因〉として【継続困難の要因】と【継続につながる要因】が語られた。【継続困難の要因】では、関係者の諦めや不満感などの否定的な気持ち、【継続につながる要因】では、取り組みの段階的な展開と負担を軽減する収束、近所のつながりをベースにした助け合いが語られた。そこで継続につながる要因を「取り組みの内容面」と「関係者の心理面」から整理し、定着に向けた取り組みのあり方について検討する。

(1) 取り組みの内容面

まず「取り組みの内容面」から検討する。本調査では取り組みの進め方として、《段階的な展開》と《継続に向けた収束》が語られた。取り組みを展開していく際には、いきなり目標とする段階を目指すのではなく、住民の理解度や地域の状況に応じて、【取り組みによる「気づき」】を関係者や住民に芽生えさせる勉強会や訓練、周知等の「きっかけ」を段階的に実施する必要があると考えられる。一方で、取り組みの継続には負担にならない形態への収束が必要とされる。防災活動の負担感は先行研究でも指摘されており、例えば、増田・甲斐田(2019)は、住民の主観的な気持ち(負担感)が実践の障壁になることを指摘し、元吉ら(2004)も、低頻度で発生する災害に対して平常時の地域防災活動の活性化は大きな負担感を感じるため、住民のコスト認知を低くすることが重要と示唆するなど、負担感の軽減が重要と指摘

されている。また自治会には防災活動以外にも行事や取り組みなければならぬ役割等がある中で、防災活動に積極的に取り組むことに伴う負担が多くなると、防災活動の継続だけでなく、その負担感から《役員負担の嫌悪による担い手不足》につながり自治会の存続に関わる課題となる可能性も考えられる。加えて対象地域には、《取り組みに伴う反対や非難》がある状況であり、地域への定着の上でも取り組みを「負担にならない実施形態」へ収束させる必要があると考えられる。また対象地域の状況を踏まえると自治会全体で取り組むことよりも近所のつながりをベースとした助け合いが現実的であり、過去の災害でも近所の声掛けが見られたことから、世帯間の助け合いなど今あるつながりを活かすことが対象地域においては重要とされていたと考えられる。

このように自治会を取り巻く環境が変化しているからこそ、地域全体での取り組みには困難が伴うことを踏まえ、地域防災活動を自治会全体の取り組みとして実施するのか、隣近所の取り組みとして実施するのかなど、防災活動のベースについて考慮する必要があると考えられる。また地域に密着した活動となる自治会主体の取り組みでは、地域の状況に応じた段階的な展開、先行研究でも指摘されている「負担感」に対する収束という取り組みのあり方が必要であると考えられる。また外部支援は、取り組みのあり方と先述の「小さな参加」「小さな合意形成」を踏まえて、長期間に及ぶ可能性があることから、地域防災活動の継続に関する長期的な支援体制について、今後検討が必要であると考えられる。

(2) 関係者の心理面

次に「関係者の心理面」から検討する。本調査では【継続困難の要因】として関係者が住民に対して抱く《防災意識向上の諦め》と行政や専門家に対して抱く《外部支援者に対する不満》が語られた。まず《防災意識向上の諦め》では、勉強会や訓練などを実施しても住民からは【否定的な反応】が多く、防災意識が向上するか否かは個人の問題で、災害に遭わない限り、意識や考え方は変わらないという諦めが生じ、地域で取り組むこと

の実効性について疑問が生じていた。また《外部支援者に対する不満》は、【行政・専門家に対する動き】を通じて不満が解消されなかった場合や外部支援と自治会の主体性がかみ合わないことで不満が生じ、取り組み意思を失う様子が語られた。特に対象地域では、過去の災害対応などを受けて、従来から《行政の怠慢という原因意識》や《前提知識の違いによるコミュニケーション破綻》があったことに対し、汁谷川プロジェクトで行ったハザードマップの確認やまち歩き、降雨と水位の関係の説明などを通じて、十分に解消できなかったことで、行政が対策に取り組んでいないという意識の中で、自治会が取り組むことへの疑問や外部から示されたりリスク説明に納得できないまま取り組みが進み、《外部支援者に対する不満》が生じたと考えられる。いずれの状況も実効性や取り組みに対する疑問や不満、意図した通りに取り組みや地域の状況の改善が進まないことが継続を困難にしていた。

このように「関係者の心理面」として、外部に対する感情と地域住民に対する感情が取り組みの継続に影響を与える重要な要素と考察される。特に対象地域では、平成29年の台風災害に関する外部への感情などを汁谷川プロジェクトにおいて十分に解消できていなかったことが大きな要因と考えられるが、外部から自治会へ取り組みを引き継ぐなど取り組みの主体移行が伴う場合には、自治会側の「納得感」や「疑問の払拭」などが不可欠であると考えられる。また先述のように住民の参加が進まないなど社会的な変化などもあることから、防災活動の取り組みの内容や評価といった「内容面」の検討に加えて、今後、関係者の満足感や納得感などの「心理的な面」に着目した地域活動の評価や検討が必要であると考えられる。

6. 結論

まず汁谷川プロジェクトや自治会の主体的な取り組みに影響を与える地域の状況として〈地域内交流の衰退〉と〈住民の意識や状況の多様化〉、社会の状況として〈社会環境の変化〉がある。自治会が主体となる防災活動のプロセスは、取り組み

を進めていく〈関係者の検討や行動〉と地域住民や行政に対する〈他者に対する検討や行動〉の6つのフェーズから構成された。またこれらに対する〈自治会・住民の反応〉には、取り組み上のトラブル、住民の反応や気づきが語られた。地域への定着に向けた〈継続に関する要因〉には、継続を困難にさせる関係者の心理的な変化、継続につながる取り組みの段階的展開と負担軽減のための収束、地域のつながりをベースとした助け合いが語られた。地域の状況・背景を踏まえると地域活動や防災活動に対する合意形成や統一的な動きが困難であり、住民に向けた説明や参加につなげる工夫をしても参加につながらないという取り組みの「やりにくさ」を感じる状況である。その中で、対象地域では【取り組みに向けた割り切り】によって取り組みを進めていた。その一方で地域全体としての十分な合意形成ができておらず、【取り組み上のトラブル】や【否定的な反応】が生じた。したがって、取り組みを進めるために合意形成のできる部分から取り組みを進めると共に、継続的な周知と勉強会や訓練などの参加者を対象とした「小さな参加」と「小さな合意形成」を徐々に積み重ねていくことで、地域全体の合意形成を目指す必要がある。また継続に向けた取り組みの進め方に、活動の段階的な展開と負担を軽減するための収束、取り組みの内容として近所のつながりをベースにした助け合いが語られたことから、地域を取り巻く環境が変化しているからこそ、地域の状況に応じた負担感のなさが必要であり、近所での助け合いなど既存のつながりを活かしていく必要がある。また関係者の諦めや不満感など否定的な気持ちや取り組みの継続を困難にさせていたが、本研究は、地域における主体的な取り組みの継続プロセスに着目しており、断念につながる心理的な変化やその内容まで十分に調査することができていない。そこで今後、地域における取り組みの内容や効果の評価といった「内容面」の検討に加え、関係者の満足感や納得感などの「心理的な面」に着目し、地域が主体の継続的な防災活動を検討していきたい。

謝辞

本研究は、令和5年度危機管理機構プロジェクト活動・研究、JST次世代研究者挑戦的研究プログラムJPMJSP2163により支援をいただき実施した。ここに御礼申し上げる。

参考文献

- 内閣府：令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会：令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難のあり方について（報告）、https://www.bousai.go.jp/fusuigai/r3hinanworking/pdf/hokoku_honbun.pdf, 2024年6月12日。
- 内閣府：住民の適切な避難行動の促進に向けた好事例集、https://www.bousai.go.jp/oukyu/hinan/kankoku/jumin_hinan.html, 2024年6月12日。
- 内閣府：令和4年版防災白書、https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r04/honbun/1b_1s_01_01.html, 2024年6月12日。
- 内閣府男女共同参画局：持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について、<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/chiiki/pdf/report.pdf>, 2024年5月27日。
- 全国市議会議長会：「都市における自治会・町内会等に関する調査」結果概要、https://www.si-gichokai.jp/news/info/r2/_icsFiles/afieldfile/2021/02/08/20210205_kekkagaiyou.pdf, 2024年5月27日。
- 総務省自治行政局：自治会・町内会の活動の持続可能性について、https://www.soumu.go.jp/main_content/000777270.pdf, 2024年5月27日。
- 横浜市：横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書、<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodomanabi/shiminkyodo/jichikai/tyosa.files/r2houkokusho.pdf>, 2024年5月27日。
- 広島市：広島市町内会・自治会等実態調査報告書 町内会・自治会結成地域の住民を対象としたアンケート調査、<https://www.city.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/148600.pdf>, 2024年5月27日。
- 藤田勝・清水浩志郎・木村一裕・佐藤陽介：活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する研究、都市計画論文集, No.38-3, pp.19-24, 2003。
- 上野靖晃・吉田護・北園芳人・柿本竜治・星出和

- 祐：自主防災組織活動の活性化と活動責任者，土木学会論文集 D3 (土木計画学)，Vol.72, No.1, pp.14-24, 2016.
- 三好岩生：土砂災害危険地における住民の防災意識と自主防災活動の課題，砂防学会誌，Vol.72, No.1, pp.12-20, 2019.
- 松本美紀・矢田部龍一：実被災者地域住民における地域防災活動継続意図の規定因，自然災害科学，Vol.27, No.3, pp.319-330, 2008.
- 齋藤愛美・梅本通孝・糸井川栄一・太田尚孝：自主防災活動の実質化と持続性に着目した評価要因の抽出，地域安全学会論文集，No.24, pp.91-100, 2014.
- 佐藤翔輔：1967年羽越水害の伝承手法としての「えちごせきかわ大したもん蛇まつり」の成立・継続・効果に関する調査・考察，自然災害科学，Vol.39, No.2, pp.157-174, 2020.
- 山村美保里：世代を超えて持続する市民活動の長期継続要因に関する研究—下諏訪町湖浄連を事例として—，土木学会論文集 D1 (景観・デザイン)，Vol.75, No.1, pp.1-11, 2019.
- 羽鳥剛史・片岡由香・尾崎誠：市民活動の持続可能性に関する心理要因分析，土木楽器論文集 D3 (土木計画学)，Vol.72, No.5 (土木計画学研究・論文集第33巻)，pp.I_407-I_414, 2016.
- 藤澤浩子：自然環境保全分野における市民活動とその長期継続要因，ノンプロフィット・レビュー，Vol.10, No.1, pp.37-48, 2010.
- 木下康仁：ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて，弘文堂，2007.
- 総務省：地方制度調査会 専門小委員会における今後の審議の具体的な進め方について (案)，https://www.soumu.go.jp/main_content/000615927.pdf, 2024年7月14日.
- 厚生労働省：第8回地域保健対策検討会 (資料)，<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000246r3-att/2r98520000024717.pdf>, 2024年7月14日.
- 片田敏孝・金井昌信：土砂災害を対象とした住民主導型避難体制の確立のためのコミュニケーションデザイン，土木技術者実践論文集，Vol.1, pp.106-121, 2010.
- 増田祐太郎・甲斐田直子：防災行動の負担感が行動実践に与える影響，土木学会論文集 D3 (土木計画学)，Vol.75, No.5, pp.I_109-I_116, 2019.
- 元吉忠寛・高尾堅司・池田三郎：地域防災活動への参加意図を規定する要因 水害被災地域における検討，心理学研究，Vol.75, No.1, pp.72-77, 2004.

(投稿受理：2024年8月1日
訂正稿受理：2024年10月21日)

要 旨

自治会には加入率低下や役員の担い手不足など課題がある。本研究は、聞き取り調査を通じて、地域の状況を把握すると共に、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて、汁谷川プロジェクトの「その後」に着目し、自治会が主体となる防災活動の継続プロセスと地域への定着につながる取り組みのあり方を検討した。その結果、地域の関わりの希薄化、住民の意識や状況の多様化、責任追及の風潮によって合意形成や地域の活動が困難な状況で、関係者は「割り切り」によって取り組みを進めていた。一方で十分な合意形成ができず、取り組み上のトラブルや否定的な反応が生じた。継続には段階的な展開と負担軽減のための収束、近所の助け合いが必要であり、継続断念の要因には関係者の諦めや不満などが挙げられた。